

# Market Insight

2026年9月28日（月）

## 米中「G2」覇権と見紛う“蜜月”演出 孫子兵法「戦わずして勝つ」中国レアアース戦略

数十年間にわたり米国の指導者は、覇権国・米国には、1) 自由と民主主義、2) 紛争なき国境、3) 普遍的価値観による安定一等世界の守護者としての責任が伴うと主張してきたが、トランプ氏は見事にこうした価値観を捨て去り、米中「G2」覇権と見紛う“蜜月”を演出した。もっとも僅か2カ月の延長にとどまった「貿易休戦」にレアアース敗戦の屈辱と熾烈な米中AI覇権争いの火種が透ける。

### 2カ月延長「貿易休戦」に透けるレアアース不満

「米中貿易休戦の一時延長は、トランプ大統領が北京の希土類輸出や農産物購入へ不満を示している（The temporary US-China trade truce extension signals Trump's dissatisfaction with Beijing's rare earth exports and agricultural purchases.）」一、「それは中国が望んでいたより遥かに短い時間であり、中国はその休戦をトランプ氏の任期終了まで延長したがっていた（It's a "way, way shorter time than China had hoped for; China wanted to extend that truce until the end of Trump's term,"）」一。

米中首脳会談の翌24日の早朝、元米通商代表部（USTR）次席代表代行Wendy Cutler（ウェンディ・カトラー）氏がブルームバーグTVにこう語った。

つまり、中間選挙の得票につながる中国による農産物の輸入拡大やレアアース供給規制緩和などに消極的な習近平氏にトランプ氏が不満を抱き、中国が望んだ1年超の「貿易休戦」の延長を来年1月までの僅か2カ月にとどめた可能性だ。

そして、カトラー女史は「中国との関係において大きな成果を出すことはもはや不可能であり、関係の管理と安定維持について話しているだけで、改善や強化はしていない（"We're at a point in our relationship with China where big deliverables are just no longer possible, and we're talking about managing the relationship and keeping it stable, but not improving and strengthening it."）」と続けた。

米中首脳会談は、貿易休戦の期間、双方約300億ドル相当の製品を対象とした「貿易委員会」創設提案、中国による大豆、ボーイング機、LNG（天然ガス）の購入、さらにはレアアース（希土類）の供給、AI先端技術の制約、イラン紛争と台湾問題など多岐にわたった。中でも、米金融大手JPモルガンなどウォール街の米中首脳会談への期待は、関税戦争における「貿易休戦」の長期延長であり具体的な譲歩姿勢にあったが、11月10日期限の「貿易休戦」の延長は僅か2カ月にとどまり、ハンセン中国企業指数こそ下げ圧力を押し切り横ばいで終えたが、中国本土CSI300指数は1.7%下落した。

言うまでもなく、世界のレアアース生産の9割を握る中国は、米中関税戦争をレアアース禁輸で孫子の兵法「戦わずして勝つ」、米国をレアアース敗戦へと追い込んだ。「戦わずして勝つ」とは、武力や激しい消耗戦を避け、情報や交渉、戦略的な優位性によって相手を屈服させることが最上の勝利であるとする孫子の兵法であり「謀攻篇」にある「百戦百勝は善の善なる者に非ざるなり。戦わずして人の兵を屈するは善の善なる者なり」（何度戦って勝ったとしても、自軍も大きなダメージを受ける。共倒れや第三者に利益を奪われるリスクを防ぐ、無駄な消耗を避けるのが真の賢さ）をいう。

もっとも、外交戦略では「戦わずして勝つ」を成就する中国だが、こと自国経

済に至っては「内巻」という国家資本主義による過大な産業政策と補助金により競合他社と価格や規模で消耗戦を展開し、過剰生産の罠に陥っているのが実情。不動産不況による内需不足で過剰生産分を輸出に回し、重商主義の近隣窮乏化策を弄して久しい。中間選挙を控えて支持率低迷に苦しむトランプ氏だけに、農業州から農産物輸入拡大と戦争で枯渇した軍事品製造に欠かせないレアアース供給拡大への不満が米中“蜜月”演出の水面下で蠢く厳しい現実を映し、「貿易休戦」を僅か2カ月延長にとどめたようだ。

ベッセント米財務長官は23日、より大規模な合意を議論する時間を確保すべく11月10日に期限を迎える「貿易休戦」を2カ月延長することで合意したと明かした。航空宇宙コンサルティング会社は「ボーイング機200機の注文を維持できるなら勝利だ」と述べた。特にエアバスとボーイングの市場予測によると、中国では2045年までに新しい飛行機需要が約9000機見込まれ、世界の他のどの地域よりも甚大な規模とされることが象徴的だ。

## 成果を占う「風向計」 中国企業経営者の同行「ゼロ」

中国の習近平主席を国賓として迎えた24日、ホワイトハウスで開いた歓迎式典で、中国は第2次大戦で米国の「同盟国」だったと述べ、現在の中華人民共和国は戦後成立し、大戦当時に米国と軍事的な同盟関係にあったのは蒋介石が率いた中華民国だったと語り、中国指導者を前に米中を「同盟国」と異例の表現で歓迎した。

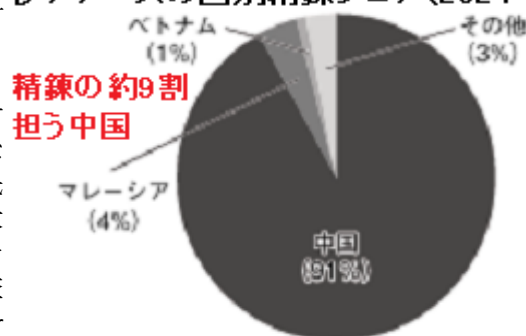
習氏は「第2次大戦で両国はファシズムの侵略と闘った」と応じ、「パンダは中米両国人民の友好の使者だ」と2頭のパンダ貸与をアピールした。トランプ氏は首脳会談後に自身が改装したヘリ駐機場に習氏を案内し、マリーワン内部を熱心に説明、案内を終えると報道陣に「素晴らしい会談だった」と語った。

夜の夕食会の乾杯では、ニクソン元大統領が1972年に電撃的に訪中した際、中国の周恩来首相との会食で出された西部カリフォルニア州ワイナリー「シュラムスバーグ」のワインが提供され、米中“蜜月”が演出された。むろん、習近平氏の国賓訪米への米大統領の歓迎効果は、米・イラン戦争への中国仲介となって如実に反映されたようだ。

「イランのペゼシュキアン大統領が、米国人が今年11月に投票に向かう前に戦争を終わらせるべく自らの政府が米国と合意を結ぶ用意がある旨を示唆した」（米NBCニュースは9月25日「Iran's president says Tehran wants a deal with U.S. before midterm elections（イラン大統領曰く中間選挙前にテヘランは米国と合意の意向）」）。このイラン大統領の「中間選挙前の合意」発言は、トランプ大統領が国連演説で、「イランは秋の中間選挙後まで紛争解決合意を結ばないと考えている」と述べた2日後に放たれた。軌を一にしてイランのアラグチ外相が24日、NYの記者会見で、「調停者を通じて米政府にホルムズ海峡の開放と7日後の交渉再開につながる計画が提示された」と述べる等米イラン戦闘の中間選挙前の停戦合意の可能性が風雲急を告げた。米NBCニュースの世論調査によれば、11月の中間選挙は民主党が優位に立ち、トランプ氏のイラン戦争を69%が不支持、31%が支持と答えている。

一方、米国民の否定的な「対中観」の減少並びに好意的な「対中観」の増加という米国民の対中感情の改善もトランプ大統領の習近平氏の歓迎の背中を押したようだ。実際、世論調査会社「Pew Research Center（ピューリサーチセンター）」

## レアアースの国別精錬シェア(2024年)



（出所：財務省「ファイナンス」2025, Oct）

によれば、2023年3月に14%だった米国成人の好意的な「対中観」が今春には27%に倍増する一方、23年3月に83%へと増加した否定的な「対中観」が今春71%にまで改善している。

もともと、中国が米国の「パートナー」か、はたまた「敵」、「競争相手」との問いに対しては、中国を「敵」と認識する米国人が減少してはいるものの、多くの米国人が「競争相手」と見なしており、米国の犠牲の上で「中国が貿易から利益を得ている」との認識は昨年より減少したものの未だ根強く残っていることが判明した。

一方、企業経営者の首脳会談への同行は、成果を占う「風向計」としての意義があり、電気自動車（EV）メーカーの比亞迪（BYD）やスマートフォン、EVを手掛ける小米（シャオミ）、車載電池大手CATLなどが候補に挙がっていたが、会談直前に同行観測が萎み、米WSJ紙9月22日電子版が中国企業の経営者らは同行しない見通しになったと報じた。

晩さん会への中国企業経営者の出席はショート動画アプリ「TikTok（ティックトック）」開発会社「バイトダンス」に出資する米サスケハナ・インターナショナルGのジェフ・ヤス氏のみだった。一方、米国からエヌビディアのファンCEOやアップルのクック会長、メタのザッカーバーグCEOらAI・半導体業界を代表する40人近い経営者が名を連ねた。米有力企業の経営者が勢ぞろいした一方で、中国側の経営者が不在だったことは調整が難航していることの証左とされる。

いずれにせよ、数十年間にわたり米国の指導者は、覇権国・米国には、1) 自由と民主主義、2) 紛争なき国境、3) 普遍的価値観による安定一等世界の守護者としての責任が伴うと主張してきたが、トランプ氏は見事にこうした価値観を捨て去り、最大のライバル中国と米国覇権終焉と見紛う“蜜月”を演出したが、僅か2カ月の延長にとどまった「貿易休戦」にレアアース敗戦の屈辱と熾烈な米中AI覇権争いの火種が透けてみえる。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。